

### Ⅲ 課題と方向性

実態として大阪市の結果は、大阪府内全自治体の回答より経済的状況は厳しい状況にあると読み取れた。P422

#### 1) 経済的資本の欠如

##### <単純集計から>

まず経済的資本の欠如の問題から見ると、28.3%の世帯が赤字である（大阪市 5 歳児：34.6%、大阪府内全自治体：26.0%）。…

…「貯蓄をしたいが、できていない」と回答した割合も同様に、府営・市営住宅、民間の賃貸住宅ともに 6 割を超え、子育て世帯における家賃負担が政策課題として挙げられる。P444

##### <クロス集計から>

就学援助制度は自治体独自の適用基準を有するため単純には判断できないが、生活保護制度も含めて、制度の捕捉率を上げる施策が求められているといえる。…

正規雇用であるにもかかわらず、困窮度 I の群に属する世帯（32.4%）があるということは、ワーキングプアなどの問題を抱えている可能性もあることは留意しておきたい。最低賃金の保障の徹底など企業への働きかけが必要であろう。P445

##### <まとめと提案>

大阪市は、共同実施したほかの自治体に比べて、傾向はほぼ同じであったが、上記示したように、約 1 割ほど数値自体が低いものもあり、ひとり親（主に母親）や子どもを持つ世帯の苦しい経済状況が明らかになった。特に若年で親になっている世帯などの厳しさが確認できた。高校中退率の高さを見ても明らかである。

経済的支援策（制度利用含めて）、住宅・雇用施策の検討が急がれる。…

医療費の負担を軽減する施策として、子ども医療費助成制度の拡充や国民健康保険料および利用者負担の減免などの拡充が求められる。P446

#### 2) ヒューマンキャピタルの欠如

##### <クロス集計から>

たとえば、塾代助成カードの交付は経済的な事情により習い事に通えず勉強できないという問題を確かに解決するものの、このように、進学に対する希望の低さが作用しているのであれば、塾代助成カードの交付によって経済的な問題を解決できたとしても、子どもの学習意欲がないままでは学習塾に通うまでつながらない可能性がある。P450

##### <まとめと提案>

子どもの学力や健康が、家庭の大人と過ごす生活とも密接に関係することがわかった。現在、困窮度が高いほど、保護者にとって心身ともにマイナスに作用している。そこで育つ子どもたちが前向きなモデルをみつけにくく、負のスパイラルになることが明らかになった。特に、生活保護受給の高い大阪市において、最低生活の保障である生活保護や制度を利用しながら、そこから生き生きと歩んでいくという制度利用の効果を積み上げ広く見せていくような方策を検討することの意味は大きい。P450

#### 4) 総括

今後求められる施策としては、まずは雇用や所得保障制度の構築・拡大である。これは自治体の守備範囲を超えるものであり国の役割が重要である。しかし、労働施策への働きかけは必須であり、困窮度 I 群に対して、経済的安定をどう図るかは喫緊の課題である。P454